

～政策関連～

## 【深堀】 グレーターベイエリア（粵港澳大湾区） < 広東・香港・マカオ > 第 3 回 ～ 深セン前海 ～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

本シリーズ第 1 回目の「みずほ中国ビジネス・エクスプレス(第 586 号)」<sup>1</sup>では、グレーターベイエリア(広東・香港<sup>2</sup>・マカオ)(中国語名: 粵港澳大湾区、英語名: Greater Bay Area、以下、「グレーターベイエリア」)の成り立ち、概況、今後の展望等について紹介し、第 2 回目の第 601 号<sup>3</sup>では、「横琴広東・マカオ深度合作区」について分析しました。今回では、グレーターベイエリアの「前海深港現代型サービス業合作区」について解説いたします。そして次回最終回では、広州南沙新区について解説したいと思います。

### 前海合作区建設

#### 経緯

2010 年 8 月 26 日、深セン経済特区設立 30 周年の節目に「前海深セン・香港現代サービス業合作区総体発展計画」(前海深港现代服务业合作区总体发展规划)<sup>4</sup>が承認され、「前海深セン・香港現代サービス業合作区(以下、前海合作区)」の建設が開始されました。

この発展計画は 2020 年までのものであり、計画面積 14.92 km<sup>2</sup>のなかで、広東省と香港のさらなる連携を通じて、前海合作区における現代サービス業の発展を促し、その発展による産業構造の最適化を求めるものでした。そして昨年 2021 年 9 月 6 日に、中央政府より「前海深セン・香港現代サービス業合作区の改革開放の全面深化に関する方案」(全面深化前海深港现代服务业合作区改革开放方案、以下、前海方案)<sup>5</sup>が公布されました。



MIZUHO

瑞穂銀行

— WeChat公式アカウント —

<sup>1</sup> シリーズ第 1 回目: <https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/express/pdf/R419-0638-XF-0105.pdf>

<sup>2</sup> 本稿では「中国香港特別行政区」を「香港」、「中国マカオ特別行政区」を「マカオ」と略称する。

<sup>3</sup> シリーズ第 2 回目:

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/world/info/cndb/report/branches/express/pdf/R419-0653-XF-0105.pdf>

<sup>4</sup> 2010 年の発展計画: [http://qh.sz.gov.cn/sygnan/xxgk/xxgkml/zcfg/zzwj/content/post\\_4426860.html](http://qh.sz.gov.cn/sygnan/xxgk/xxgkml/zcfg/zzwj/content/post_4426860.html)

<sup>5</sup> 2021 年の前海方案: [http://www.cnbayarea.org.cn/policy/policy%20release/policies/content/post\\_561654.html](http://www.cnbayarea.org.cn/policy/policy%20release/policies/content/post_561654.html)

## 意義

前海方案では、前海合作区の開発・建設の意義について、①香港地区の経済・社会発展の支援、②グレーターベイエリア内の都市間協力レベルの向上、③深センにおける中国の特色ある社会主義先行モデル区建設の支援、④香港住民の中国への求心力の増強、としています。

グレーターベイエリアさらには中国のより一層の発展には、現代サービス業の発展が必要不可欠とされています。世界三大ベイエリアを見ても、第三次産業(金融・貿易・教育・科学技術など)は非常に高い割合を占めており、この点からも現代サービス業の発展が重要であることは明白です。

加えて、深センは中国の経済特区として、これまでは「外需・投資」を中心とした発展モデルで成果を収めてきました。しかし、近年の米中貿易摩擦や世界経済のデカップリングの動きを受け、中国は新たな発展戦略となる「双循環(2つの循環)」といった内需に軸足を置いた新たな経済発展モデルを掲げています。そんななか、深セン自身も従来の「外需・投資」から「内需・消費」へと、新たな政策や発展モデルへの転換を模索する必要があります。

このため第三次産業が全体の9割超を占める香港との連携、人材や資本の誘致を通じて、前海合作区の範囲内で現代サービス業と対外開放の先行試行を行うことも、前海合作区建設の意義の一つとして考えられます。

一方で、マカオと同様、香港も土地事情から産業発展と住宅供給には問題を抱えており、合作区の設立と拡大は、香港の発展にとっても新たな可能性をもたらし、香港の企業や人材に新たな土地と機会を与えることができるといえるでしょう。

## 前海方案の概要

合作区エリアは2010年に定められた既存の前海合作区をベースに、深セン市の左岸にある蛇口エリア、空港エリアなど複数のエリアを取り入れ、面積も8倍に拡大しました。拡大後の前海合作区は北京、天津などの自由貿易試験区とほぼ同じ規模となり、これにより産業の受け入れや発展計画策定の際に、土地面積による制限を受けることが少なくなったのはもちろんのこと、空港、鉄道駅、地下鉄駅、商業施設の増加によりアクセスや生活面での利便性向上や、企業や人材の誘致にも有利に働くと考えられます。

発展目標に関しては、2025年と2035年までの段階的な目標を設定しており、25年には高水準な対外開放体制の構築とビジネス環境の高度化、35年には同対外開放体制の強化とビジネス環境の世界トップ水準への到達をそれぞれ目標として明記しました。また35年の目標では、香港・マカオとの産業協働、市場の相互接続を掲げています。一方、横琴方案(シリーズ第2回目ご参照)では、横琴合作区とマカオ・香港オフショア金融市場との連携強化のみに言及していることから、前海合作区は産業面の連携相手は香港だけでなく、マカオも対象となることが特徴といえるでしょう。

管理体制に関しては、香港の参与には言及せず、グレーターベイエリア建設指導部会の指導のもとで広東省政府と深セン市政府が共同管理を実施するとしており、こちらも広東・マカオによる共同建設を打ち出している横琴方案と異なります。

【図表 1】前海方案の概要

合作区エリア

新たに蛇口及び大小南山区エリア、エキシビション新城及び海洋新城エリア、空港及び周辺エリアなどを取り入れ、面積は従来の14.92km<sup>2</sup>から120.56km<sup>2</sup>に拡大

発展の目標

◆ **2025年まで**  
より高いレベルの開放型経済新体制の構築、**世界的な競争力を持つビジネス環境の基本完成、先端要素が集積し波及作用が突出した現代型サービス業の発展**、複数駆動型イノベーションシステムが際立った成果をあげられるようにし、グレーターベイエリア発展に対するけん引効果の顕在化

管理体制

グレーターベイエリア建設指導部会の指導のもと、**広東省政府と深セン市政府が共同監督管理・計画などを実施**

◆ **2035年まで**  
高水準な対外開放の体制の強化、**ビジネス環境の世界トップレベルへの到達、香港・マカオとの産業の協同・連動や市場の相互接続による質の高い発展モデルの構築**、関連経験の普及

(「前海深セン・香港現代サービス業合作区の改革開放の全面深化に関する方案」に基づき、中国アドバイザー一部作成)

具体的施策

前海方案は、8つの方面から施策するとしています。

「改革の深化・革新」に関しては、AI、ヘルスケアなど香港・マカオの得意分野への注力、高水準な医療機関の設立、ビザや居留許可申請の利便化などを挙げています。

「高水準な対外開放」に関しては、香港・マカオを対象としたサービス分野の開放のほか、金融市場の相互接続、人民元のクロスボーダー使用、外貨管理利便化、グリーンファイナンスなど金融面における開放拡大の措置が多く書かれています。詳細は下表をご参照ください。

【図表 2】前海方案の重要措置

改革の深化・革新	
<p><b>現代化サービス業の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 香港・マカオ、世界とリンクする現代化サービス業の発展メカニズムの構築</li> <li>◆ 現代サービス業の標準体制の構築と整備、標準化のパイロット試行の展開</li> <li>◆ <b>国際貿易港</b>の建設、<b>空・陸・海の複合一貫輸送</b>の実現</li> <li>◆ 実体経済志向の金融業態の育成</li> <li>◆ <b>グリーン・スマートサプライチェーン</b>の発展</li> <li>◆ 前海湾保税港区を総合保税区に進化させ、オフショア貿易の規範化された発展、国際船舶登録など関連制度の改革</li> </ul>	<p><b>ビジネス環境の最適化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 深圳の立法権を活用し、合作区における<b>投資者保護条例、外資・民間企業の権益保護体制</b>などの制定</li> <li>◆ 市場化・法制的・国際的なビジネス環境の構築を通じた産業発展の促進</li> <li>◆ 市場管理・税収・貿易・投融资・グリーン発展などの分野における信用体系を基礎とした市場化改革の推進</li> <li>◆ 香港・マカオとのクロスボーダーでの行政サービスの利便化、交通・通信・情報・決済などの分野における標準と規則の相互結合</li> <li>◆ 香港・マカオの若者に就業・生活・起業等の利便化</li> <li>◆ <b>香港・マカオと国際的に高水準な病院とによる医療機関開設と医療サービス提供</b>の支援</li> <li>◆ 外国籍人材の誘致・管理制度の確立、<b>ビザ・居留許可・永住権申請の利便化</b></li> </ul>
<p><b>科学技術の発展促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ <b>AI、ヘルスケア、フィンテック、スマートシティ、IoT、新エネルギー、新材料</b>など香港・マカオの得意産業への注力</li> <li>◆ <b>広東省・香港・マカオの協力による新型研究施設、イノベーション協同管理制度</b>の発展促進</li> <li>◆ <b>ハイエンドイノベーション人材(育成)基地の建設、グローバル人材向けサービス、スタートアップファンド、インキュベーター</b>など措置の充実</li> <li>◆ <b>海洋科学技術</b>の発展、<b>現代化海洋サービス産業クラスター</b>の建設</li> <li>◆ 知的財産の創出・保護・運用のエコシステムの構築</li> </ul>	<p><b>ガバナンスモデルの革新</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 地方政府におけるガバナンス機能の一部を法定機関が引き受ける(一部行政の外部化)</li> <li>◆ 合作区に就業・居留する香港・マカオと外国籍人材による合作区ガバナンス参与、法定機関での職務就任の探索</li> </ul>

## 高水準な対外開放

### サービス貿易の自由化

- ◆ 一定条件のもと、香港・マカオに対する**サービス分野の開放拡大**
- ◆ **サービス業の職業資格・標準・認可などにおける香港・マカオとの制度一体化の促進**
- ◆ 香港・マカオ及び世界的な有名大学の誘致、香港・マカオの青年向け教育基地の建設
- ◆ **香港・マカオ医療機関の発展**

### 法律関連の対外開放

- ◆ 国際法律サービスセンター及び国際商事紛争解決センターの建設
- ◆ 民商事案件に関し、**香港法律の適用及び香港を仲裁場所とするメカニズムの模索**
- ◆ **外国・香港・マカオの弁護士事務所による代表機構設立の促進**
- ◆ 海外の有名な仲裁解決機関による機構設立・業務展開

### 国際協力の参与

- ◆ 国際基準への統一が進んでいる香港の活用を通じた合作区内企業の海外進出の支援
- ◆ 国際貿易港と自由貿易圏区との協力強化、クロスボーダー貿易のビッグデータプラットフォームの建設
- ◆ **出入境検問所におけるデータ・書類などの連動と相互認可の推進**
- ◆ **多国間投資・貿易の円滑化**
- ◆ 特色あるシンクタンクの発展、広東・香港・マカオ研究基地の建設
- ◆ 深圳空港の「一帯一路」沿線国・地域との合作拡大推進、出入境検問所での完成車輸入通関窓口の建設

### 金融開放の拡大

- ◆ **香港金融市場との相互接続、人民元のクロスボーダー使用、外貨管理利便化**などにおけるパイロット政策の導入
- ◆ **人民元・外貨一本化口座の試行展開**
- ◆ **金融機構によるクロスボーダー証券投資**など業務の開放
- ◆ **グリーンファイナンスに関する広東・香港・マカオの合作深化**、統一基準の作成、中国本土企業のグリーンPJによる香港・マカオ市場活用した資金調達
- ◆ クロスボーダー・トレード・ファイナンス、国際支払清算に関する新規制の模索

(「前海深セン・香港現代サービス業合作区の改革開放の全面深化に関する方案」に基づき、中国アドバイザー部作成)

## 深センと香港の特徴

### それぞれの産業的特徴

2都市の最新状況の比較を下表でまとめました。GDP構成に関して、深センは10年前と比べ、第三次産業のウェイトが大幅に増えましたが、香港よりは割合的に少ない状況です。

今後の重点産業に関しては、深センの金融、海洋経済、コンベンション等、香港の金融、貿易、オフショア人民元等、それぞれが強みを有する分野が、今後の前海合作区における注力分野となっています。

【図表3】深センと香港の比較(2020年)

	深セン	香港
面積	1,110km <sup>2</sup>	1,997km <sup>2</sup>
人口	1,756万人	747万人
GDPと構成	4,012億米ドル 	3,466億米ドル 
伝統産業	ハイテク、先進物流、金融サービス、文化産業	金融、不動産、観光、貿易
特徴	第三次産業の割合が上昇。2019年R&D支出の対GDP比率は4.9% (全国平均2.2%)。電子情報、先進製造、自動化等分野の国家級ハイテク企業は18,645社 (2015年比238%増)	グローバルベスト3に数えられる国際金融センターとしての存在感が高い。中国「一帯一路」の重要な戦略拠点であり、「一国二制度」のもとで統治されている。金融業等第三次産業のGDP占める割合は9割以上と高い
今後の重点産業	次世代IT、ハイエンド設備製造、低炭素型産業、バイオメディカル、デジタル経済、新素材、海洋経済、金融、先進物流、コンベンション	<b>【従来型産業の持続的発展】</b> 国際金融・海運・貿易センター <b>【新しい機能の付与と発展】</b> 国際航空ハブ、オフショア人民元業務ハブ、ハイエンドサービス、イノベーション・科学技術の発展
港湾貨物取扱量	26,500万トン	24,900万トン
航空輸送旅客数	3,792万人 (深セン宝安国際空港)	884万人 (香港国際空港)
国家級開発区	前海深港現代サービス業合作区、深セン市高新技术産業開発区、深セン保税區、塩田港保税物流園区、深セン輸出加工区、深セン前海湾保税港区	—

(各種公開資料に基づき、中国アドバイザー部作成)

## 金融業が発達

香港は国際金融センター・オフショア人民元センターとして発展してきたため、金融業が強みであることはいうまでもありませんが、平安グループや招商グループなど中国金融大手を有する深センもかなりの実力が備わっているといえます。

イギリスのシンクタンク Z/Yen グループが公表する「GFCI(Global Financial Centres Index)」<sup>6</sup>によれば、香港は長年にわたり世界 3 位の座を維持している一方で、深センも順位の変動はあったものの、最新の GFCI30 では 16 位となっており、香港、上海、北京に次ぐ中国第 4 位の都市となっています。

【図表 4】世界主要都市の GFCI(金融センター指数)推移

2011 (GFCI10)	2013 (GFCI14)	2015 (GFCI18)	2017 (GFCI22)	2019 (GFCI26)	2021 (GFCI30)
ロンドン (1,774)	ロンドン (1,794)	ロンドン (1,796)	ロンドン (1,780)	ニューヨーク (1,790)	ニューヨーク (1,762)
ニューヨーク (2,773)	ニューヨーク (2,779)	ニューヨーク (2,788)	ニューヨーク (2,756)	ロンドン (2,773)	ロンドン (2,740)
<b>香港 (3,770)</b>	<b>香港 (3,759)</b>	<b>香港 (3,755)</b>	<b>香港 (3,744)</b>	<b>香港 (3,771)</b>	<b>香港 (3,716)</b>
上海 (5,724)	東京 (5,720)	東京 (5,725)	東京 (5,725)	上海 (5,761)	サンフランシスコ (5,714)
東京 (6,695)	サンフランシスコ (12,697)	サンフランシスコ (9,712)	上海 (6,711)	東京 (6,757)	上海 (6,713)
サンフランシスコ (9,681)	上海 (16,690)	上海 (21,698)	北京 (10,703)	北京 (7,748)	北京 (8,711)
北京 (19,655)	<b>深セン (27,660)</b>	<b>深セン (23,694)</b>	サンフランシスコ (16,693)	<b>深セン (9,739)</b>	東京 (9,706)
<b>深セン (25,642)</b>	北京 (59,598)	北京 (29,676)	<b>深セン (20,689)</b>	サンフランシスコ (12,736)	<b>深セン (16,699)</b>

※括弧の中は「順位」, 「点数」

(Z/Yen 公布の『The Global Financial Centres Index』に基づき、中国アドバイザー一部作成)

2021 年 11 月には「金融業発展特別資金の管理暫定規則」(深圳前海深港现代服务业合作区支持金融業发展专项资金管理暂行办法)<sup>7</sup>、「産業集積促進に係るオフィス賃貸・購入資金の助成規則」(深圳前海深港现代服务业合作区促进产业集聚办公用房资金补贴办法)<sup>8</sup>、「人材発展特別資金の管理暫定規則」(深圳前海深港现代服务业合作区支持人才发展专项资金管理暂行办法)がそれぞれ公布され、条件に合致する金融機関の入居や不動産購入・賃貸、香港・マカオ住民の合作区就業などに関し、補助金を提供する内容となっています。

さらに、今年 4 月に公表された深セン市の「政府工作報告」<sup>9</sup>では、「インターネット+未来科学技術城」「コンベンション海洋城」「蛇口国際海洋城」の建設のほか、香港金融業進出の受け皿となる国際金融城(後述)の建設、金融業の対外開放試行のモデル窓口、クロスボーダー人民元の業務革新エリア、金融の監督管理革新エリアの建設を今年の重要ミッションに位置付けました。今後、前海で金融業の発展促進にさらに力を入れていく方向性を明確に打ち出しています。

## 国際金融城の建設

2021 年 10 月に、前海で「前海深セン・香港国際金融城」着工のセレモニーが行われました。金融城の計画面積は 2.3 km<sup>2</sup>となっており、建設が終わった部分にはすでに 100 社以上の金融機関の入居が決まっています。うち香港資本・外資は 3 割以上を占めています。

香港金融市場との相互接続、人民元のクロスボーダー使用、外貨管理利便化などのパイロット試行の重要なプラットフォームになるとみられており、金融城を通じて深セン・香港の連携の新たな未来像が描けるかが注目されています。

<sup>6</sup> 金融センターの国際的競争力を示す代表的なベンチマーク指標。2007 年 3 月開始、半年ごとに更新。「ビジネス環境」「人的資源」「インフラ」「金融都市(セクター)開発」「評判」の 5 つの軸で対象都市を評価。

<sup>7</sup> 金融業発展特別資金の管理暫定規則：[http://qh.sz.gov.cn/sygnan/xxgk/xxgkml/zcfg/gfxwj/content/post\\_9385823.html](http://qh.sz.gov.cn/sygnan/xxgk/xxgkml/zcfg/gfxwj/content/post_9385823.html)

<sup>8</sup> 産業集積促進に係るオフィス賃貸・購入資金の助成規則：

[http://qh.sz.gov.cn/sygnan/xxgk/xxgkml/zcfg/gfxwj/content/post\\_9385925.html](http://qh.sz.gov.cn/sygnan/xxgk/xxgkml/zcfg/gfxwj/content/post_9385925.html)

<sup>9</sup> 政府工作報告：[http://www.sz.gov.cn/cn/xxgk/zfxxgj/zwdt/content/post\\_9718176.html](http://www.sz.gov.cn/cn/xxgk/zfxxgj/zwdt/content/post_9718176.html)

## 今後の展望

### 市場と投資チャネルの拡大

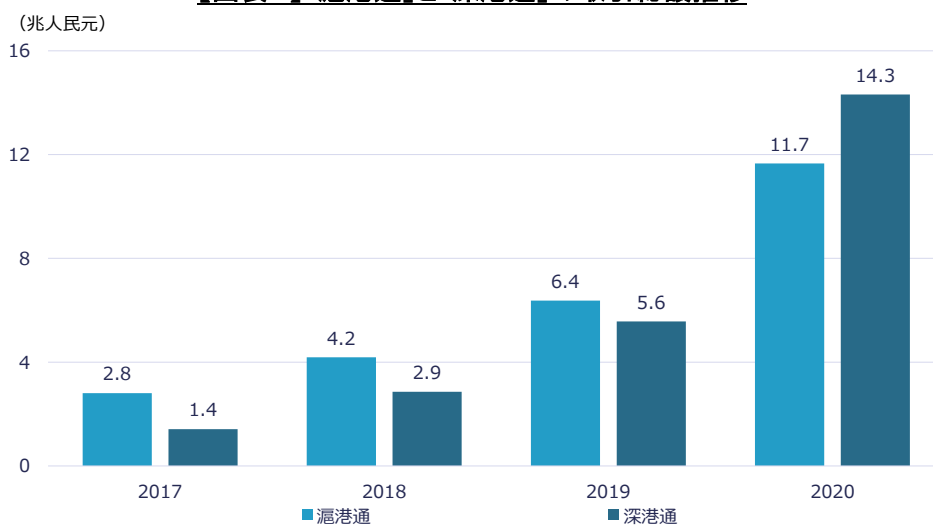
中国の3つの証券取引所のうちの2つが深センと香港に位置しています。近年、上場企業においては、A株とH株の重複上場、アメリカ市場に上場した中国企業の「回帰上場」のケースが出ており、今後資本市場の分断が進めば、このような傾向が広がる可能性もあります。

一方で、投資家においては投資チャネルの拡大が考えられます。相互連結・投資を図り、2都市においては2016年の「深港通」<sup>10</sup>を始め、2017年の「債券通(北向き)」、2021年の「債券通(南向き)」と「越境理財通」等を通じた金融開放等の取り組みも順次実施されております。既存のQDII、QFIIなどクロスボーダー投資チャネルの拡充の観点からも高い関心が寄せられています。

「滬港通」と「深港通」に関しては、中国证券监督管理委员会の年報によると、これら投資チャネルの取引総額は拡大傾向にあります(下表ご参照)。

2021年の年報はまだ公表されていませんが、香港取引所の統計データによれば、香港から上海&深セン株式市場に投資する「滬股通」及び「深股通」は合計で27兆6,300億人民元(前年比31%増)、上海&深センから香港株式市場に投資する「港股通」は9兆3,430億人民元(同70%増)と、香港株への関心が高まっていることがうかがえる結果となっており、今後のこれら投資チャネルの発展や参加条件の緩和、対象拡大といった新たな取り組みも注目されています。

【図表5】「滬港通」と「深港通」の取引総額推移



(中国证券监督管理委员会の公開資料により、中国アドバイザー一部作成)

一方で、昨年開始の「債券通(南向き)」と2017年開始の「債券通(北向き)」を合わせると、すでに19.7万回の取引が行われており、域内投資家の保有金額は「債券通(北向き)開始前の8,500億元から現在では3兆7,000

<sup>10</sup> 「深港通(深セン-香港ストック・コネクト)」は深セン市場を通じて香港株を売買できる制度、2016年始動。香港-深セン株式市場の「深股通」と深セン-香港株式市場の「港股通」の2つの部分がある

これに類似する「滬港通(上海-香港ストック・コネクト)」があり、2014年始動。香港-上海株式市場の「滬股通」と上海-香港株式市場の「港股通」の2つの部分がある

「債券通(ボンド・コネクト)」は中国本土と香港間の債券相互取引制度であり、これも香港-中国本土の「北向き」(2017年始動)と中国本土-香港の「南向き」(2021年始動)がある

「越境理財通(クロスボーダー・ウェルス・マネジメント・コネクト)」は金融商品の相互投資制度、2021年始動。こちらも「北向き」「南向き」に分けられる

億元にまで拡大しました。今後「深港通」と同じように中国本土と香港や海外の投資をつなぐ重要なチャネルの一つになることが見込まれます。

### 金融面一体化のさらなる進化

深センと香港の金融面での一体化は目新しいものではなく、2010年に広東省と香港の間ですでに「広東省と香港の協力枠組み協定」が締結されており、当時から両地域の金融分野における一体化がうたわれていました。当時より、深センの前海地区はその重点合作区の一つとして指定されており、同年には「深セン前海深セン・香港現代サービス業合作区総体発展計画」<sup>11</sup>が承認されています。

これまでの「深港通」など成功事例のもとで、両地域の協力により、人民元のクロスボーダー使用と外貨管理利便化のパイロット政策の導入、人民元・外貨一本化口座の試行と新たな成功事例の誕生が期待されています。そしてグレーターベイエリアでは、現在炭素排出権取引の可能性も模索しており、将来的にはグリーンファイナンスにおける広東省・香港・マカオの協力、統一基準の作成も予想されます。

## 想定課題

### 企業や人材の誘致と繋ぎ止め

前海合作区は、香港の企業と人材を誘致するために優遇策を掲げていますが、これら優遇策はどこまで香港の企業と人材にとって魅力的なものかは、今後検証していく必要があります。香港は国際金融センターとして、優秀な企業と人材を多く抱えており、仮に進出を検討する場合、前海合作区と比べて好条件・高待遇をほかに期待できる都市もあるように思われます。

一方で、今年に入って、コロナ対応やロックダウンなどにより、影響を受けている外資系企業も多くあり、事業運営上のリスクとして懸念する声があがるなか、前海合作区の魅力をアピールし、企業や人材を誘致し、そして繋ぎ止めるための政策やメリットを出せるかが問われています。

### 企業所得税の適用範囲の拡大

従来合作区においては、条件に合致する企業と個人の場合、それぞれに対し15%の優遇税率が設けられています。

個人所得税の優遇税率自体は深セン市全体に適用されるため、合作区の拡大による影響はありませんが、企業所得税の優遇税率は拡大前の前海合作区に進出する企業を対象としており、拡大後の新エリアに進出する企業には適用されていません(本稿執筆時点)。

今回の前海方案では、「拡大前の前海合作区の支援策(企業所得税を除く)を拡大後の区域に展開する」とのみ明記されており、企業所得税の優遇措置の扱い方については言及されていません。合作区の拡大を踏まえ、企業所得税の優遇措置の適用範囲拡大が待たれる状態になっており、将来実施されることが予想されます。

11 深セン前海深セン・香港現代サービス業合作区総体発展計画：  
[http://qh.sz.gov.cn/sygnan/xxgk/xxgkml/zcfg/zzwj/content/post\\_4431066.html](http://qh.sz.gov.cn/sygnan/xxgk/xxgkml/zcfg/zzwj/content/post_4431066.html)

## まとめ

1978年の改革開放以来、経済特区として深センは安価な原材料と労働力を基礎とした輸出産業を中心に発展を遂げました。2000年以降、市政府の後押しを受け、同市は「中国のシリコンバレー」と呼ばれるまでに発展し、ファーウェイ、テンセント、BYD、ZTEなどグローバル企業が誕生していきました。そして今回は、現代サービス業といった新たな発展モデルの確立を掲げ、香港との一体化、金融業の先行試行を前海合作区において取り組んでいく方針が明確化されています。

前海合作区は、横琴合作区や南沙新区と異なり、香港・マカオ両方の産業誘致と連携を発展の方策としているため、ある意味、今後活発化するであろう広東省と香港・マカオの3地域の合作の「中心地」になるといえるでしょう。

今後金融面の制度の整備、「債券通」等の利用拡大、関連企業や人材の誘致などにより、国際金融センターとして香港が有する金融機能を、中国本土と融合させることで相互発展を促すのみならず、香港を懸け橋として、海外の金融市場への接続、海外の個人投資家を誘致したい中国当局の意向もうかがえます。その発展の過程において、人民元のクロスボーダー使用の更なる拡大も見込まれます。

前海が位置する深セン市は、中国4大一级都市（北京、上海、広州、深セン）の1つであり、金融業以外にも、発達したハイテク産業、完備されたインフラ施設など国際レベルの都市機能が備わっており、前海における深センと香港の連携には多くの可能性が潜んでいます。規制・体制の相互接続を深め、今後広東省と香港・マカオとの協働関係を深化させていくなかで、双方にどのようなメリットをもたらすかについては引き続き注目していくことが必要かと思われます。

前海合作区には香港・マカオ・外国企業に対する支援政策があります。香港・マカオのみを対象とするものであっても、香港に子会社を設立してから前海合作区に投資すれば同様の恩恵を享受することが可能であるため、ハイテクや金融など、前海合作区の奨励産業に合致する分野の日系企業にとってもビジネスチャンスがあるように思われます。

香港は本土と政治と経済両面での一体化が進められていくなか、今後も国際的な貿易と金融の重要な接点の一つとされつつ、前海の建設を通じて、世界から中国への窓口としての機能やオフショア人民元市場としての地位がさらに高められていくものと思われます。前海合作区で実施されるさまざまな試みに、その優遇策が市場参加者に実質的なメリットをもたらすことができるか、また人材や企業に対して魅力的な条件を提示していくことができるか、さらに日本を含め外資金融機関の進出など、その最新動向について引き続き注視していきたいと思えます。

\*

具体的な実務手続等については、関連主管部門または所在地の法律事務所等にお問い合わせください。

【みずほ銀行(中国)有限公司 中国アドバイザー一部】



【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 郭嘉賓

Tel：021-3855-8888 (Ext：1153)

E-mail：[Jiabin.Guo@mizuho-cb.com](mailto:Jiabin.Guo@mizuho-cb.com)

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性や完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。